

平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	津波避難対策推進事業		担当部局	政策統括官(防災担当)		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：平成25年度		担当課室	参事官(調査・企画担当)		藤山 秀章	
会計区分	一般会計		施策名	3 1 地震対策等の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	津波対策の推進に関する法律 第16条第2項、附則 第1条第2項		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災における津波による甚大な被災経験や津波対策の推進に関する法律(平成二十三年法律第七十七号)の制定を踏まえ、特に緊急的に津波対策が必要な都道府県及び市町村の津波対策に対してその費用の一部を補助し、対策の推進を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	津波対策の推進に関する施策(避難路や避難施設の整備計画、避難計画の作成等)を進める上で基本となる被害想定等(法第16条第2項の「複数の予測を行う」に該当)を実施する都道府県、円滑な避難に資するハザードマップの作成(法第16条第2項の「その内容を住民に視聴させるための映像を作成する」に該当)を実施する市町村に対して、その事業費の1/2を国費によって補助する。						
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	-	-	-	-	180
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	180	
	執行額	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (28年度)
	平成25年度から4か年程度で、対象都道府県の被害想定等の実施(24)、対象市町村の円滑な避難に資するハザードマップの作成(約300)	成果実績		-	-	-	都道府県24 市町村300
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	平成25年度 被害想定等の実施 3都道府県 ハザードマップの作成 70市町村	活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
				-	()	()	()
単位当たりコスト	都道府県25(百万円/1都道府県) 市町村1.5(百万円/1市町村)		算出根拠	都道府県:被害想定等に係る経費を助案し、事業費50百万円、国費割合1/2から50×1/2=25百万円(1都道府県) 市町村:ハザードマップの作成に係る経費を助案し、事業費3百万円、国費割合1/2から3×1/2=1.5百万円(1市町村)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度当初予算	主な増減理由			
	津波対策推進事業費補助金	-	180	平成25年度新規			
	計	-	180				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	津波対策は喫緊の課題であり、国が支援し進めることが必要である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-